

～おらほの町をどやしていくべ?～ (わが町をどうしていこうか)

平成27年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名 : 住民参加型包括ケアシステム確立に関する研究の検討～
研究代表者 : 看護学部 教授 上林美保子
課題提案者 : 軽米町健康福祉課 内城良子
研究メンバー : 田代沙織、川原木純二、他(軽米町)、藤村史穂子(看護学部)
キーワード : 介護予防 地域コミュニティ 自助・互助・共助

▼研究の概要(背景・目的)

日本の高齢化率は平成25年に25.1%であったが平成37年(2025年)には30.3%に達する一方、高齢者を支える生産年齢人口は減少し続け、平成37年には1人の高齢者を1.9人で支えなければならなくなると予測されている。現在人口約1万人の軽米町は住民の1/3強が高齢者であり、独居高齢者の増加や老老介護、要介護者の増加に伴う介護保険料の引き上げなどの課題が山積している。そこで、平成27年1月に実施した「暮らしと介護予防に関する調査」を分析し、軽米町の今後の地域包括ケアの方向性とそのための具体策をさぐることを目的とした。

▼研究の内容(方法・経過)

以下の2つの方法により調査を実施した。

【調査1】暮らしと介護予防に関する調査の分析

軽米町に在住する高齢者等計3,744人(65歳以上高齢者3,676人、40～64歳の要介護認定者17人、65歳未満で身体障害者手帳1級2級取得者51人)に対し、「日常生活圏域ニーズ調査 調査票(厚生労働省)」を参考に軽米町健康福祉課で自作した調査票を平成27年1～3月に行政連絡区長を通じて、介護予防事業利用者は事業を通じて配布・回収した。調査内容は、年齢、性別、家族構成、主な病気、要介護度、日常生活の状況(住まい、生活行動、外出、地域活動への参加)、認知機能等である。町全体について単純集計し、一部、3小学校区に分け集計、分析した。

【調査2】ふれあい共食事業交流会での意見聴取

ふれあい共食事業交流会の参加者16人全体に対し調査1の結果を説明後、4グループに分れ、結果から感じたこと、考えたこと、共食事業との関連で感じたこと等、自由に話し合ってもらった。出された内容を類似した内容ごと

に分類した。

ふれあい共食事業とは、高齢者同士の交流と介護予防プログラム(運動、口腔、栄養)を行い、健康増進を図るとともに要介護状態を予防して高齢者が元気で長く生活を送ることができることを目的に町内14地区で開催している。

交流会では、各地域でふれあい共食事業を開催している関係者が、親睦交流を深めて地域活動を促進につなげるための会である。



↑ふれあい共食事業の様子



←ふれあい共食事業交流会の様子

▼研究の成果(結論・考察)

【調査1】暮らしと介護予防に関する調査の分析結果

・3,386部回収(回収率90.4%)、3,011部を分析対象(有効回答率80.4%)。65～74歳の前期高齢者が4割、75歳以上の後期高齢者が5割で、男性4割、女性6割。1人暮らしが1割、家族と同居が8割で、日中一人になることは「よくある」3割、「たまにある」4割、「ない」2割。
・要介護認定を受けている1割、認定を受けていないのが8割。自分の健康状態は「よい」「まあよい」あわせて3割、「ふつう」5割、「あまりよくない」「よくない」あわせて2割。治療中の疾患を持っている人が多く、高血圧が4割。普段の生活で介護が必要なのは6割、誰かの介護・介助が必要なのは2割弱。主介護者は配偶者、娘、息子の順。生活するために必要な支援内容は買い物、食事の支度、掃除洗濯の順。
・介護予防事業の対象外3割、対象に該当5割強。認知症予防、うつ予防、運動器の機能向上の順。週1回以上の外出ありが7割、外出なし2割。昨年比で外出頻度が減った人は3割。減った理由は足腰の痛み、交通機関が不便、トイレの心配、外での楽しみがない、経済的に出られないの順。地域活動への参加は、参加していないが半数。参加している活動は、自治会・町内会、祭り・行事、趣味関係、老人クラブの順。

【調査2】ふれあい共食事業交流会での意見は右記のとおり

▼おわりに

・課題の可視化が図られ、町の地区組織を通じて対策の方向性が明確となった。
・今後課題を共有するため調査結果を町民への普及を図る予定となっている。

